

建設経済の最新情報ファイル

**RICE** monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 446

2026 5

## CONTENTS

視点・論点	カンボジアとバングラデシュの 歴史と文化と今	.....	1
寄稿	開催まであと1年！ GREEN×EXPO 2027 とは？ ～「地球と。咲きに行こう。」～	.....	2
研究所から	2025・2026年度の建設投資見通し	.....	11
研究員ノート	3Dプリンタと建設業界の動向	.....	23



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 フロンティア御成門 8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: <https://www.rice.or.jp/>



## カンボジアとバングラデシュの歴史と文化と今 研究理事 麓 裕樹

昨年秋、当研究所の海外調査でカンボジアとバングラデシュを訪問・調査する機会を得ました。両国は地理的に離れており、それぞれ独自の文明を築いてきましたが、私なりに両国の歴史と文化について、共通点や日本との繋がりを含めて御紹介したいと思います。

カンボジアは、9世紀初頭から始まるクメール王朝のもとで栄え、特に12世紀に完成したヒンドゥー文化と仏教文化の融合であるアンコール・ワットに代表される壮大な建築は同国の文化的アイデンティティとなっています。15世紀に入るとクメール朝はタイのアユタヤ朝による侵攻によって衰退し、その後はタイとベトナムの両強国に挟まれ暗黒時代を経験しました。19世紀後半にはフランスの保護国となり、1887年にフランス領インドシナの一部に組み込まれました。1953年に独立を果たしたものの、1970年代まで内戦やポル・ポト政権による悲劇的な時代を経験し、多くの人々が困難に直面しました。しかしながらその後は国際社会の支援もあって、着実に復興を遂げています。一方で昨年夏にタイとの国境紛争が再燃し、約80万人の出稼ぎ労働者が帰国する状況となったため、一時私達も現地調査ができなくなる懸念がありました。その後8月に米中やマレーシアの仲介で両国の停戦合意が成立し、10月に無事同国を訪問することができました。

バングラデシュはインド大陸特にイスラム教国家であるムガル帝国の一部としての歴史の後、18世紀半ばからのイギリス植民地支配、そしてパキスタンの一部という歴史を経て、1971年に分離独立を果たしました。同国の歴史には、ベンガル語を中心とした文化が現在も強く息づいています。また基幹産業である織物・アパレル産業は世界的にも重要な役割を果たしています。なお、ベンガル語は

日本語と「主語・目的語・動詞」という語順が同じで文法的にも親和性が高いと言われています。政治面では、2024年に15年間にわたる長期政権が学生主導の民衆蜂起によって幕を閉じました。今年2月、我が国と同時期に総選挙が実施され、前政権における最大野党が大きな勝利をおさめており、バングラデシュ政治の大きな転換点になっています。

日本との関係については、両国ともに友好関係を築いてきたと言えます。カンボジアに対しては、日本は和平プロセスへの積極的な関与や復興支援を行い、インフラ整備や人材育成など多方面で協力してきました。また、バングラデシュに対しても、国家独立をいち早く承認するとともに、長年にわたり開発援助を実施し、経済成長や社会基盤の強化に貢献しています。

カンボジアとバングラデシュはそれぞれ異なる歴史的背景を持ちながらも、困難を乗り越えてきた経験と文化的な豊かさを共有しています。そして、日本との関係においても、信頼と協力を基盤とした結びつきを築いており、さらなる発展が期待されます。今回の訪問で印象的だったのは、日本に対してとても良い感情を抱き、日本で働くことを夢見て懸命に日本語を学ぶ若者たちの姿でした。今後は彼らのバイタリティを我が国の地域社会に迎え入れ、ともに魅力ある未来を作っていく共生の視点がより重要になるでしょう。両国の歴史と文化そして現在への理解を深めることは、その第一歩であると考えます。

(参考) 海外調査の成果については、是非建設経済レポートNo. 78 (「技能労働者の送り出し国の現況調査」) を御一読いただければ幸いです。 (<https://www.rice.or.jp/wp-content/uploads/2026/03/78-11.pdf>)

## 開催まであと1年！ GREEN×EXPO 2027 とは？ ～「地球と。咲きに行こう。」～

GREEN×EXPO 協会（(公社) 2027年国際園芸博覧会協会）

広報・報道部長（兼）入場券部長

太田 喜久

### 1. はじめに

「園芸博覧会協会？ああ、あの来年大阪で開催される万博の準備の・・・」GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会。以下「本博覧会」という。）の開催までまだ3年近くあった2024年7月に筆者が2027年国際園芸博覧会協会（以下「協会」という。）に異動する際、多くの人からかけられた言葉である。当時はまだ大阪・関西万博でさえ開幕する前年であり、今と比較しても「2027年国際園芸博覧会」自体が、筆者の周辺であってもまだまだ知られておらず、「国際博覧会」と「国際園芸博覧会」を混同する人も多かったのである。

それから2年近くが経過し、去る3月19日には、本博覧会の開催まで1年を切ることとなった。「日本で37年ぶり」「一都三県で初めて」というキャッチコピーに加え、「地球と。咲きに行こう。」の新たなメッセージが展開され、前売りチケットの販売も開始するなど、あらゆる準備が進められている。公式マスコットキャラクター「トゥンクトウンク」の活躍も相まって、今ではイベントなどで本博覧会のPRをするなかで、筆者自身も「楽しみにしているよ」「必ず行くからね」といった声を掛けられることが多くなってきており、いよいよ開催が近づいていることを実感する日々である。

本稿では、開催まで1年を切ったこの「GREEN×EXPO 2027」について、その概要と現在の準備状況について概括したい。



新しいキービジュアル



公式ロゴマーク

©Expo 2027

## 2. GREEN×EXPO 2027 とは？

本博覧会は、国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的として開催される国際博覧会である。「園芸博覧会」という言葉から受ける印象として、どうしても、「花と緑のイベントなんだよね?」「園芸を取り扱っているの?」と聞かれることが多い。もちろん会場には 1000 万株の圧倒的な花と緑が集結しており、最大級の花と緑の祭典であることは言を俟たないが、それだけにとどまらないのが本博覧会の特徴である。例えば、「農」や「食」、「環境」といった「GREEN」に関することを幅広く取り扱うこととしており、このため、協会では、本博覧会の正式略称を「GREEN×EXPO 2027」としている。

読者の中には「『〇〇花博』という言葉は聞いたことがある!」という方もいるかもしれない。しかしながら、本博覧会と同じ最上位 (A1) クラスの国際園芸博覧会が開催されるのは、1990 年に開催された「国際花と緑の博覧会 (大阪花の万博)」以来日本国内では 2 回目、37 年ぶりであり、一都三県で国際博覧会 (万博) が開催されるのは初めてとなる。余談ながら筆者が祖母に連れられて大阪花の万博を訪問した時はまだ小学生であり、花と緑よりも、むしろ会場内のモビリティに「未来の世界」を感じて胸をときめかせたことを今でも明確に覚えている。

本博覧会の会場となるのは、神奈川県・横浜市の西部にある旧上瀬谷通信施設の跡地である。「横浜」と聞くと港のイメージが強いが、会場となるのは豊かな緑が広がる内陸部であり、①相模鉄道相鉄本線「瀬谷」「三ツ境」、②JR 横浜線「十日市場」、③東急田園都市線「南町田グランベリーパーク」の 4 駅を最寄り駅としている。ここは日本国内において最後まで残されていた米軍接収地の一つであり、2015 年に日本に返還された約 242ha の広大な土地のうち、約 100ha(うち会場区域 80ha)が 192 日間の祭典の舞台となる。



会場イメージ



会場イメージ

本博覧会のテーマは、「幸せを創る明日の風景」であり、本博覧会の目指すものは、新たなグリーン社会の実現への貢献である。昨今、気候変動、地球温暖化や生物多様性の損失など、プラネタリーバウンダリー（＝地球の限界）が意識されている。こうしたなかで、SDGs やパリ協定、昆明・モントリオール生物多様性枠組などのターゲットイヤー（2030年）を3年後に控える時期に開催される本博覧会では、「自然を活用した解決策＝Nature-based Solutions」という考え方を基本として、古くから、自然を敬い、ときに荒ぶる自然をいなし、自然の恵みを享受して共生してきたわが国の考え方を世界に向けて発信し、自然・人・社会がともに持続するための最適解を模索していく。

### 3. GREEN×EXPO 2027 を創るのは？

本博覧会を共に創るパートナーは既に400を超えている。展示と体験を融合した共創事業「Village」のコンセプトに賛同いただいた企業・団体による大規模出展である「Village 出展」では、様々な業種の12の企業・団体が出展に向け準備を進めている。

同じく「Village」において、「幸せを創る明日の風景」の創出に資するエシカル消費や食育などをテーマとした独自の飲食や物販等を行う「テーマ営業出店」では、4企業・団体が準備を進めている。

園芸博覧会の特徴ともいえる「花・緑出展」は、庭園や花壇、生け花や盆栽、フラワーアレンジメント、新品種・希少種など多様な花・緑の作品等の出展であるが、花き園芸・造園関連企業・団体・大学・自治体など380件を超える多くの方々が内定しており、このなかには全国各地の自治体も含まれている。

また、「万博」である国際園芸博覧会としての見どころの一つでもある国際出展について

は、参加表明国・国際機関数は、目標の 70 程度を上回る見込みとなっている。

本博覧会を創るのは、出展者／出店者に限ったものではない。例えば産官学と連携した共創事業が着々と進行しているところであり、ここでは、ユニフォームに関する 2 件の取組事例を紹介する。

### ●VIP アテンダントスタッフユニフォームのデザイン

国内外の賓客をお迎えする VIP アテンダントスタッフのユニフォームデザインを学生が制作する産学連携プロジェクトでは、祝祭感・ジェンダーフリー・暑熱対策に加え、環境と資源循環に配慮した“使えるデザイン”を、次世代の手で GREEN×EXPO 2027 に実装する。本プロジェクトにおけるユニフォームのデザイン制作は、2027 年に創立 100 周年を迎える学校法人岩崎学園（横浜市神奈川区）でデザインを学んでいる学生が担当し、制作されたデザインは、地元横浜のユニフォーム会社で、ユニフォーム事業を通じ、人と環境との調和を創造する株式会社ダイイチと、多くの先端材料、高付加価値製品を創出する大手素材メーカーである東レ株式会社の手によって製品化され、国内外の賓客をお迎えする VIP アテンダントスタッフのユニフォームとして GREEN×EXPO 2027 に提供される。

### ●植物由来素材のユニフォームで「着る循環」社会実証プロジェクト

Team P-FACTS（代表構成員：株式会社ピエクレックス、構成員：株式会社 V&A Japan、日本毛織株式会社、戸田建設株式会社、株式会社ダイイチ、メーカーズシャツ鎌倉株式会社、増井株式会社、株式会社村田製作所）と連携し、サーキュラー・ユニフォームの社会実証プロジェクト（PoC）を実施する。このプロジェクトは、1 万 2000 人を超えるボランティア、運営スタッフ等のユニフォームを“Plant-First（植物由来）”の素材で統一し、ピエクレックス社が構築する循環スキーム「P-FACTS」（ピーファクト）に基づき、「着用→回収→堆肥化→資源循環」までを見据えた実証（PoC）を、来場者の目の前で“見える体験”として展開する。



ピエクレックスカンファレンス 2026 における発表の様子

#### 4. GREEN×EXPO 2027 の会場には何がある？

準備段階にある博覧会について、会場の見どころを語るのには難しい作業であるが、ここでは、最新の会場計画を踏まえ、実際に来場した目線で博覧会の会場を案内することとしたい。

メインゲートをくぐり大きな広場を抜けると、右手には、グリーン社会を実現する最新のテクノロジーと出会える「Urban GX Village」が広がっている。会場内には「Urban GX」「Craft」「Farm&Food」「Kids」「SATOYAMA」の5つの「Village」を展開し、各 Village のコンセプトに基づき、企業との共創による新たなグリーン社会を示す世界観を作り出している。開催市である横浜市の出展も、この「Urban GX Village」内にある。



会場全体図

メインゲートを背にまっすぐ進むと、左手には催事場がある。ここでは、「ナショナルデー」等の催事が開催されるほか、神奈川県展示のメインテーマである“Vibrant INOCHI”をテーマとしたオリジナルミュージカルを楽しむこともできる。右手に国際出展のエリアを見ながらそのまま進むと、神奈川県の出展エリアとなる。

道なりに「農」と「食」を通じてウェルビーイングを追求できる「Farm&Food Village」を進むと、会場のほぼ中間地点となる。主催者の施設、政府の施設が並ぶこのエリアまでは入口から歩いて30分程度である。主催者施設である「テーマ館」は、「全ての生命はつながっている。植物を中心に。」をコンセプトに、生命の根源である植物の真の姿を、最新の映像技術と研究成果を用いてアートとエンターテインメントの掛け算により紹介する。また、東

日本大震災の津波に耐えた陸前高田市の「奇跡の一本松」を、震災復興の象徴として展示活用し、植物が菌類と共生する土の中の世界を表現する。

テーマ館の反対側に位置するファサードが特徴的な屋内出展施設では、全国各地で継承されてきた自然と人との営み・共生の姿や、植物・自然と人の関わりが生み出した文化の極みであるいけばな、盆栽等を鑑賞するとともに、みどりがもたらす未来の姿を提示し、社会課題の解決や行動変容の糸口を世界に発信する。

ここでそのまま園路にそって進むと、これからの地球を生きる子供たちが楽しく自然と世界を学べる「Kids Village」、さらに進むと自然と共にはぐくまれた日本の伝統的なものづくりが一堂に集まる「Craft Village」がある。

再びテーマ館まで戻り、さらに「SATOYAMA Village」方向に歩みを進めると、「園芸文化館」にたどり着く。ここでは、江戸期に世界最高水準に到達した園芸文化について、日本人が自然とともに親しみ現在に受け継がれる数々の伝統園芸植物を季節ごとに入れ替えて展示し、日本が世界に誇る園芸文化を知ることになる。また、建物の外では、江戸の植木屋・花屋敷を再現し、江戸時代にタイムスリップしたかのように日本の園芸文化の水準の高さや自然観、季節感を体感することができる。

そのまま進むと日本政府出展である日本政府苑が姿を現す。ここでは、「日本の自然観を再考し、未来へと進む」をコンセプトに、和泉川の流頭部という立地条件を踏まえ、展示館は東西分棟の高床式木造建築とし、自然環境への負荷を低減し、屋外展示では「令和日本の庭」として伝統ある日本庭園文化と技術を踏まえつつ、流域治水やグリーンインフラ、ネイチャーポジティブの考えを庭に導入する。

「SATOYAMA Village」にも、自治体をはじめ多くの「花・緑出展」があり、一つ一つしっかり回ろうとすると、時間がいくらあっても足りないかもしれない。



テーマ館



園芸文化展示



日本政府苑（屋外）

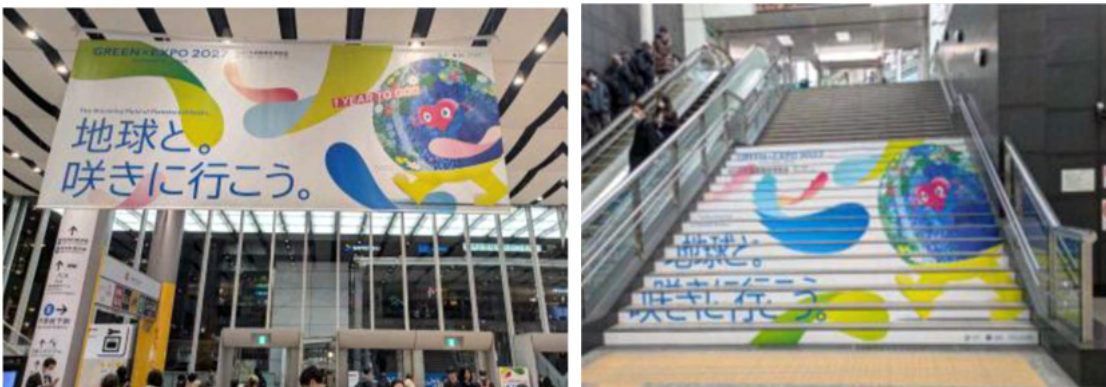
提供：国土交通省・農林水産省

## 5. GREEN×EXPO 2027 をどう盛り上げる？

開催まで1年を切る中、GREEN×EXPO 2027の機運をさらに高めるために、協会ではさまざまな取組を行っているところである。昨年より公式アンバサダーの芦田愛菜さんとともに応援の輪を広げるプロジェクト「Blooming Ring Action」を発足させ、Blooming Ringの配布・撮影イベントを実施しており、イベントでは毎回Blooming Ringを目当てに行列ができるほど好評を得ている。

また、公式ライセンス商品を取り扱う「EXPO 2027 オフィシャルストア」は、昨年3月にオープンした東京、横浜の2店舗を皮切りに、現在は、本年2月にオープンした関西初出店となる「ジュンク堂書店 三宮店」、3月にオープンした埼玉初出店となる「ジュンク堂書店 大宮店」、4月にオープンした千葉初出店となる「ジュンク堂書店 津田沼店」など、全国各地に店舗を開設している。商品ラインアップも続々と追加し、現在300種類ほどとなっており、公式マスコットキャラクター「トゥンクトゥンク」の積極的な展開を進めている。

また、開催地である横浜市や神奈川県、関係省庁の協力も得ながら、地元のみならず、全国各地で機運醸成活動を展開しているところである。



主要ターミナルにおける大型広告



アプトレインやラッピングトレイン

## 6. GREEN×EXPO 2027 にどうすれば参加できる？

本博覧会の開催にあたっては、多くの方々のお力添えが不可欠である。

協賛は、「プロジェクト協賛」と「一般協賛」があり、プロジェクト協賛は、本博覧会の価値を共創・発信するため、会場内の実装等に向けて企業からの提案型で画期的な環境技術や次世代につながる魅力的な技術、サービス等を募っている。本年4月時点で「テーマ館」「会場整備」「機運醸成」「暑熱対策」「園芸文化」「会場運営」「にぎわい創出」「魅力創出」「アクセシビリティ」「屋外展示」「屋外屋内出展」「共創コンペティション」「ダブルアイ」「賓客接遇」「テーマ催事」の15のプロジェクトを募集しているところである。今後は、「会場修景」「グリーンフォーラム」「市民参加」「ナイトショー・夜間演出」を募集予定であり、随時、募集を行っていく。

「一般協賛」は、本博覧会を共に創り上げるための物品・役務を当協会が具体的に掲示し、企業・団体等からご協賛をいただく制度である。協会の公式ホームページに掲載される「一般協賛募集リスト」をご確認いただければ幸いである。

また、準備・開催運営を担う人材派遣も引き続き募集しているところである。当協会への出向により、国家プロジェクトへの参画を通じた貴重な知見の獲得や行政・他業種の企業等との人脈構築が可能である。

さらに、公式ロゴマークや公式マスコットキャラクター「トゥンクトゥンク」、サブグラフィックなどを使った雑貨や衣料品、食料品、デジタルコンテンツなど様々な商品の製造・販売を行う「サブライセンサー企業」についても引き続き募集している。詳細は、2027年国際園芸博覧会マスターライセンスオフィス（2027MLO）までお問合せいただければ幸いである。

## 7. さいごに

前節で本博覧会の参加メニューについて述べたが、もっともシンプルな参加メニューが「入場チケットを購入して実際に来場すること」であることは言うまでもない。本博覧会の入場チケットの価格は、最も標準的な会期中にいつでも1回入場可能な1日券（大人）を5,500円と設定しているが、開催前日までの前売り期間中には、お得な早割価格として4,900円で購入することが可能となっている。この他にも、会期中いつでも何度も入場できる「通期パス」や夏の期間（7月1日～8月31日）に何度でも入場できる「夏パス」など、来場者のニーズに合わせた多様な券種を用意しており、本年3月19日から、公式サイト等による販売を開始しているところである。

入場チケットの種類・価格					
販売期間	券種	概要	価格（円）		
			大人 (満18歳以上)	中人 (満12～17歳)	小人 (満4～11歳)
前売チケット	1日券 (早割価格)	会期中いつでも1回入場可	4,900	3,000	1,400
前売・会期中 販売チケット	特別割引券	障がい者手帳等をお持ちの方および 同伴者1名が購入可能で、 会期中いつでも1人1回入場可	2,800	1,700	800
	通期パス	会期中いつでも何度も入場可	28,000	16,000	6,500
	夏パス	夏の決まった期間(7/1～8/31)に 何度も入場可	12,000	7,000	3,000
会期中販売 チケット	1日券 (通常価格)	会期中いつでも1回入場可	5,500	3,300	1,500
	夜間券	会期中いつでも17時以降1回入場可	3,500	1,900	900

入場チケットの種類・価格の一覧

協会では、本博覧会について、大阪・関西万博の次に国内で開催される万博として、日本中が沸いた大阪・関西万博の熱気と成果を引き継ぎながら、職員が一丸となって、着実に準備を進めている。本稿では、紙面の都合により本博覧会の膨大なコンテンツの一部のみのご案内とさせていただいたが、本博覧会には楽しみ方、切り取り方が沢山ある。博覧会会場においてチケット価格以上の体験価値を提供できることに我々は自信を持っており、ぜひ多くの方に来場いただくと幸いである。「地球と。咲きに行こう。」

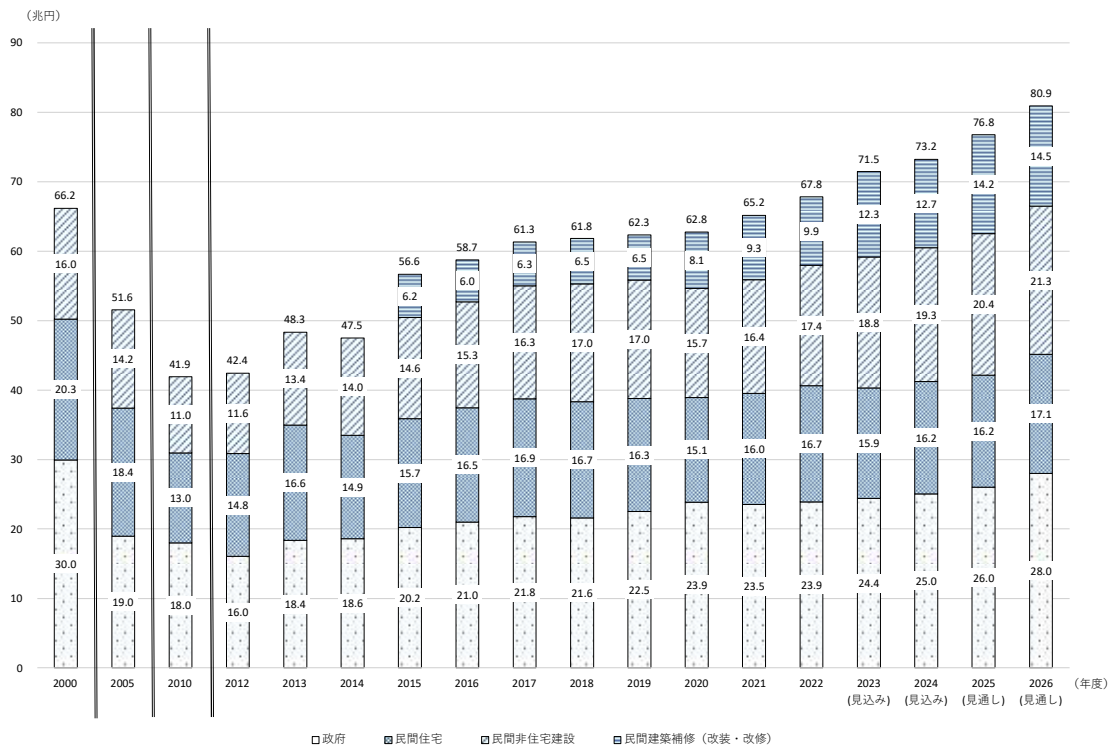
## 2025・2026年度の建設投資見通し

### 1. 建設投資の推移

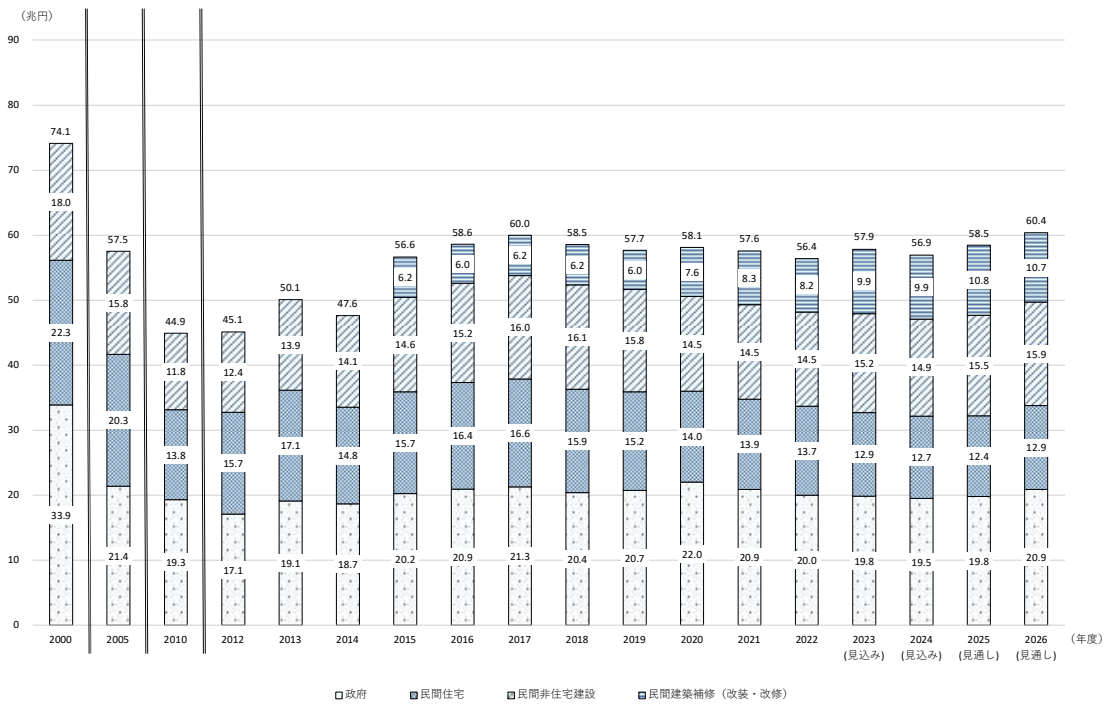
2025年度の建設投資は、省エネ基準適合義務化等に伴う前年度の駆け込み需要の反動により、民間住宅分野が弱含みしたものの、政府分野が底堅く推移、民間非住宅分野は堅調に推移すると見込まれる。また、建築補修（改装・改修）分野は好調な推移が見込まれることから、投資額全体としては、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

2026年度の建設投資は、民間住宅分野が前年度の反動減から持ち直し、政府分野と民間非住宅分野は引き続き増加の推移を維持すると見込まれる。また、建築補修（改装・改修）分野についても引き続き、リフォーム・リノベーションの需要が高水準で推移すると予想されることから、投資額全体としては、名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

図表1 建設投資額（名目値）の推移



図表 2 建設投資額（実質値）の推移



## 2. 政府分野投資の推移

**2025年度の政府分野投資は、前年度比2.1%増の22兆8,900億円**と予測する。

国の直轄・補助事業の2025年度当初予算は、前年度並みの規模である約6兆円の公共事業関係費が確保されている。また、2024年度の補正予算は2023年度と同程度確保され、補正後予算と比較すると2024年度は前年度比1.4%増となった。地方単独事業の2025年度予算は、維持補修費が前年度比1.2%増、投資的経費が前年度比1.1%増と前年度並みに確保されている。

国・地方ともに予算規模は前年度と同水準で、2025年度の足元の出来高についても底堅く推移していることから、名目値ベースは前年度比で微増、実質値ベースは前年度と同水準と予測する。

**2026年度の政府分野投資は、前年度比7.7%増の24兆6,500億円**と予測する。

国の直轄・補助事業の2026年度当初予算は、公共事業関係費は前年度並みの規模である約6.1兆円とされており、地方単独事業についても「令和8年度の地方財政の課題」で示されている通り、維持補修費、投資的経費が前年度並みに確保される見通しである。2026年3月30日に成立した暫定予算は短期間であり、同年4月7日には2026年度の当初予算が成立していることから、大きな影響はないと想定する。

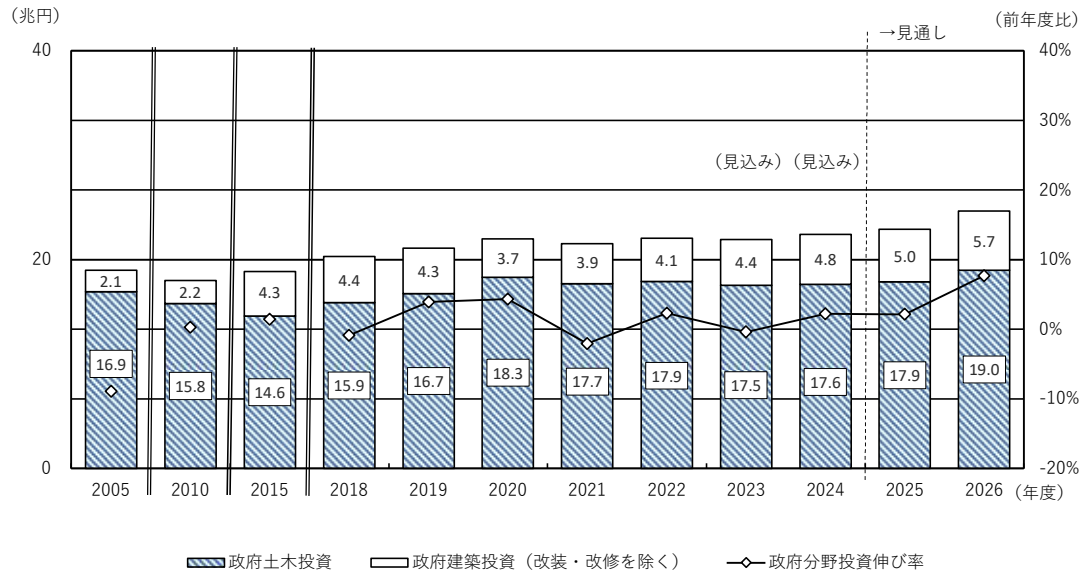
また、「第1次国土強靱化実施中期計画」の初年度分として1兆5,500億円が前倒しで計上されるなど、2025年度の補正予算については公共事業関係費が昨年度からおよそ1割増の約2.6兆円とされる。

さらに、2026年度における公共工事の設計労務単価平均は前年度比4.5%増となるなど、労務単価の上昇は継続している。

こうしたことから、名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

※政府の投資額については、政府の総投資額(=政府建設投資)から建築補修(改装・改修)を控除した投資額を表す「政府分野投資」の予測値を公表している。

図表3 政府分野投資額の推移



(単位：億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見込み)	2024 (見込み)	2025 (見通し)	2026 (見通し)
政府分野投資 (名目値)	196,429	204,604	202,861	210,739	219,850	215,274	220,218	219,300	224,100	228,900	246,500
(対前年度伸び率)	-	4.2%	-0.9%	3.9%	4.3%	-2.1%	2.3%	-0.4%	2.2%	2.1%	7.7%
政府分野投資 (実質値)	195,803	199,667	191,179	194,058	202,577	190,793	184,519	178,211	174,399	174,350	183,849
(対前年度伸び率)	-	2.0%	-4.3%	1.5%	4.4%	-5.8%	-3.3%	-3.4%	-2.1%	0.0%	5.4%

### 3. 住宅着工戸数及び民間住宅投資の推移

**2025年度の住宅着工戸数は、前年度比11.5%減の72.2万戸**と予測する。

省エネ基準適合義務化等に伴う前年度の駆け込み需要の反動により、前年度比で減少と予測する。

**2025年度の民間住宅投資額は、前年度比0.1%減の16兆1,600億円**と予測する。

住宅着工戸数は前年度比で減少が予測され、投資額は実質値ベースでは前年度比で微減、名目値ベースでは物価上昇の影響により前年度比で同水準と予測する。

**2026年度の住宅着工戸数は、前年度比7.6%増の77.7万戸**と予測する。

2025年度の反動減からの回復と予想し、前年度比で増加と予測する。

**2026年度の民間住宅投資額は、前年度比6.1%増の17兆1,400億円**と予測する。

住宅着工戸数は前年度比で増加と予測され、投資額は物価高騰の傾向が継続すると予想されるため、名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

**2025年度の持家着工戸数は、前年度比11.5%減の19.7万戸**と予測する。

前年度の駆け込み需要の反動により、前年度比で減少と予測する。

**2026年度の持家着工戸数は、前年度比3.9%増の20.5万戸**と予測する。

住宅価格の高騰、展示場への来場者数の伸び悩み、住宅ローン金利の上昇等の懸念材料も多いが、住宅ローン減税の延長や「みらいエコ住宅2026事業」の実施等により前年度の反動減からは回復が見込まれると予想し、前年度比で増加と予測する。

**2025年度の貸家着工戸数は、前年度比11.9%減の31.5万戸**と予測する。

前年度の駆け込み需要の反動により、前年度比で減少と予測する。

**2026年度の貸家着工戸数は、前年度比11.5%増の35.1万戸**と予測する。

持家の減少や住宅価格の高騰、単独世帯の増加等により貸家の需要は維持されると予想され、また着工戸数も回復傾向にあり、反動減からの回復も予想されることから、前年度比で増加と予測する。

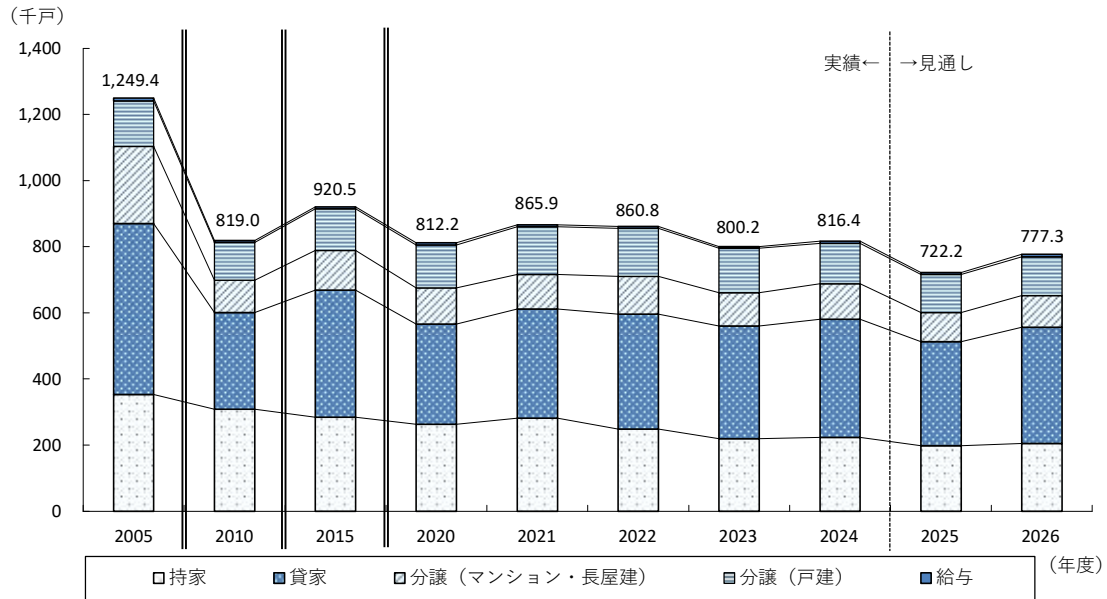
**2025年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比11.3%減の20.4万戸**と予測する。

分譲マンションは着工戸数が前年度比で伸び悩んでおり、また首都圏や近畿圏では価格の高騰等の懸念材料もあるため、前年度比で減少と予測する。分譲戸建についても回復傾向にあるものの、前年度の駆け込み需要の反動が予想されることから、前年度比で減少と予測する。

**2026年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比5.0%増の21.4万戸**と予測する。

分譲マンションは新築の価格が高騰していることで中古の需要が増えていることや、価格高騰の継続、都心の用地確保の激化等の懸念材料もあるが、前年度の反動減からの回復を見込み、前年度比で増加と予測する。分譲戸建についても価格高騰や金利上昇等の懸念材料はあるが、土地確保や購入費用の面で求めやすいことから、前年度比で増加と予測する。

図表4 住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (見通し)	2026 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	812.2	865.9	860.8	800.2	816.4	722.2	777.3
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	-8.1%	6.6%	-0.6%	-7.0%	2.0%	-11.5%	7.6%
持家	352.6	308.5	284.4	263.1	281.3	248.1	219.6	223.2	197.4	205.2
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	-7.1%	6.9%	-11.8%	-11.5%	1.6%	-11.5%	3.9%
貸家	518.0	291.8	383.7	303.0	330.8	347.4	340.4	357.1	314.6	350.8
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-9.4%	9.2%	5.0%	-2.0%	4.9%	-11.9%	11.5%
給与	8.5	6.6	5.8	6.9	5.5	5.7	5.1	6.6	6.6	7.4
(対前年度伸び率)	-9.5%	-50.3%	-25.9%	13.1%	-20.5%	4.1%	-10.5%	29.1%	0.1%	12.2%
分譲	370.3	212.1	246.6	239.1	248.4	259.5	235.0	229.5	203.6	213.8
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	-7.9%	3.9%	4.5%	-9.4%	-2.3%	-11.3%	5.0%
マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	109.8	104.3	115.2	101.4	107.1	89.1	95.6
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	-3.3%	-5.0%	10.5%	-12.0%	5.6%	-16.8%	7.3%
戸建	137.8	113.4	126.2	129.4	144.1	144.3	133.6	122.4	114.5	118.2
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	-11.5%	11.4%	0.1%	-7.4%	-8.4%	-6.5%	3.3%

注1) 2024年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

#### 4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（3月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2025年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で9.9%増、非製造業で6.8%増、全産業で7.9%増（いずれも前年度比）となっており、企業による設備投資意欲は引き続き底堅い。

また、2026年3月の内閣府「月例経済報告」において、設備投資は「緩やかに持ち直している」とされている。

##### **2025年度の民間非住宅建設投資は、前年度比5.8%増の20兆3,900億円と予測する。**

企業の設備投資意欲は底堅いものの、2025年4月から2026年1月までの着工床面積の実績が前年度比で減少していることなどを踏まえ、着工床面積は前年度で減少すると予測する。一方、投資額は、建築単価の上昇に加え、土木では足元の受注高が好調であることから、名目値ベース・実質値ベースともに前年度比で増加と予測する。

##### **2026年度の民間非住宅建設投資は、前年度比4.7%増の21兆3,400億円と予測する。**

設備投資計画の持ち直し傾向が続くと想定されることから、2025年度に減少した着工床面積は微増すると予測する。一方、投資額は、土木の堅調な推移が引き続き見込まれることもあり、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

**事務所**は、都心回帰の傾向、採用の観点から好立地・高機能ビルの需要は高い状況であるが、着工床面積が前年同期間と比較して伸びていないことを考慮し、2025年度は前年度比で減少と予測する。2028年・2029年に大量供給が見込まれることから、2026年度は前年度比で増加と予測する。

**店舗**は、建設投資に対する積極的な姿勢が見られるが、近年の大規模小売店における開店年次別店舗数、総店舗面積はともに減少傾向にある。その傾向は継続すると見られ、着工床面積は2025年度・2026年度ともに前年度比で微減と予測する。

**工場**は、建設投資意欲が根強いものの、着工床面積が前年同期間と比較して下回っていることから2025年度は前年度比で減少と予測する。建設投資意欲は今後も維持されるものと見られるため、2026年度は前年度比で微増と予測する。

**倉庫・流通施設**は、新規需要は底堅いものの、足元では着工床面積が前年同期間と比較して下回って推移しており、建設コストの高止まりも重石となっていることから、2025年度は前年度比で減少と予測する。2026年度もその傾向は継続すると見られ、前年度と同水準と予測する。

**土木**は、足元の受注高が好調であり、今後も堅調に推移すると考えられるため、投資額は2025年度・2026年度ともに前年度比で増加と予測する。

図表 5 民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	2010	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 (見通し)	2026 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,432 -20.1%	5,710 5.1%	4,637 -18.8%	4,342 -6.4%	4,960 14.2%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,241 1.6%	3,599 -15.1%	3,782 5.1%	3,676 -2.8%	3,593 -2.3%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	8,684 22.6%	7,183 -17.3%	6,615 -7.9%	5,973 -9.7%	6,058 1.4%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.6%	13,249 12.8%	12,734 -3.9%	11,744 -7.8%	10,259 -12.6%	9,467 -7.7%	9,485 0.2%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	43,296 -1.0%	38,831 -10.3%	34,755 -10.5%	33,310 -4.2%	33,754 1.3%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2024年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

## 5. 建築補修（改装・改修）投資の推移

**2025年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比12.9%増の17兆3,400億円**と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比18.3%増の3兆1,100億円、民間建築補修（改装・改修）投資は前年度比11.8%増の14兆2,300億円と予測する。

**2026年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.7%増の17兆8,100億円**と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比7.7%増の3兆3,500億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比1.6%増の14兆4,600億円と予測する。

**政府建築補修（改装・改修）**について、国土交通省の「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2025年度第3四半期の改装・改修工事の受注高は前年同期比で43.1%増となった。特に、学校施設の設備更新に関する補助金や、引き続き需要が見込まれる省エネルギー対策における施設整備で、堅調な投資が継続することを想定し、2025年度・2026年度ともに前年度比で増加と予測する。

**民間建築補修（改装・改修）**について、国土交通省の「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2025年度第3四半期の改装・改修工事の受注高は前年同期比24.7%増であった。住宅分野では、建替計画から大型リフォームやリノベーション計画へのシフトにより、今後も堅調な投資が期待される。さらに非住宅分野では、DX、GX、供給網強靱化などの設備投資を中心に拡大傾向を維持し、引き続き堅調な投資が見込まれ、2025年度は前年度比で増加と予測する。2026年度も引き続き高水準を維持すると想定し、前年度比で微増と予測する。

図表6 建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2022				2023			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
四半期								
公共四半期計	2,696	3,692	3,596	2,819	5,029	5,813	3,141	2,869
公共住宅	459	630	470	702	684	623	608	501
公共非住宅	2,237	3,062	3,125	2,117	4,345	5,191	2,533	2,368
民間四半期計	16,641	17,183	18,008	18,902	21,517	22,910	20,898	22,102
民間住宅	6,433	7,547	6,736	7,653	8,232	8,111	6,631	7,744
民間非住宅	10,208	9,636	11,273	11,249	13,285	14,799	14,267	14,358
年度	2024				2025			
四半期								
公共四半期計	5,606	4,867	3,744	3,416	5,606	6,523	5,359	
公共住宅	676	680	383	279	511	694	473	
公共非住宅	4,930	4,186	3,361	3,137	5,095	5,829	4,886	
民間四半期計	25,205	22,229	20,867	22,606	25,966	30,187	26,031	
民間住宅	8,644	7,793	7,190	6,872	8,409	9,949	9,006	
民間非住宅	16,561	14,435	13,678	15,734	17,557	20,238	17,025	

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

## 6. マクロ経済の推移

### 2025年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 0.9%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 1.1%減 (GDP 寄与度-0.1%ポイント)、民間住宅は前年度比 3.4%減 (同-0.1%ポイント)、民間企業設備は前年度比 2.0%増 (同 0.4%ポイント) と予測する。

住宅建設は当面弱含みで推移すると見込まれるが、公共投資は横ばい圏内で推移し、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直しの傾向が続くと期待される。

### 2026年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 0.9%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 0.7%増 (GDP 寄与度 0.0%ポイント)、民間住宅は前年度比 1.2%増 (同 0.0%ポイント)、民間企業設備は前年度比 1.8%増 (同 0.3%ポイント) と予測する。

公共投資は補正予算の効果もあり底堅く推移し、設備投資は堅調に推移すると見られる。また、堅調な収益を背景とした企業の積極的な賃金設定行動の継続や、各種政策等の効果により景気は引き続き緩やかな回復をたどるものの、今後の中東情勢の展開や原油価格の動向、各国の通商政策等の影響について、十分注視する必要がある。

図表 7 マクロ経済の推移

(単位：億円、実質値は2020暦年連鎖価格)

年度	2005	2010	2015	2020	2022	2023	2024	2025 (見通し)	2026 (見通し)
実質GDP	5,329,602	5,305,037	5,643,727	5,543,111	5,843,620	5,840,075	5,868,399	5,922,189	5,977,767
(対前年度伸び率)	2.3%	3.4%	1.8%	-3.8%	1.4%	-0.1%	0.5%	0.9%	0.9%
実質民間最終消費支出	2,929,071	2,968,206	3,088,354	2,921,646	3,076,729	3,046,697	3,052,321	3,096,790	3,125,339
(対前年度伸び率)	1.9%	1.8%	0.8%	-4.6%	2.5%	-1.0%	0.2%	1.5%	0.9%
(寄与度)	1.1	1.0	0.5	-2.5	1.3	-0.5	0.1	0.8	0.5
実質民間住宅	309,745	221,947	246,357	225,198	228,063	232,164	230,567	222,699	225,325
(対前年度伸び率)	0.4%	5.0%	2.3%	-6.3%	0.6%	1.8%	-0.7%	-3.4%	1.2%
(寄与度)	0.0	0.2	0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0
実質民間企業設備	897,258	775,588	952,626	963,597	1,037,670	1,036,629	1,045,243	1,066,570	1,085,986
(対前年度伸び率)	7.0%	0.5%	4.0%	-4.9%	3.9%	-0.1%	0.8%	2.0%	1.8%
(寄与度)	1.1	0.1	0.7	-0.9	0.7	-0.0	0.1	0.4	0.3
実質政府最終支出	913,291	978,176	1,058,023	1,140,034	1,197,078	1,187,585	1,214,872	1,224,703	1,246,777
(対前年度伸び率)	0.5%	2.6%	1.9%	2.6%	1.2%	-0.8%	2.3%	0.8%	1.8%
(寄与度)	0.1	0.5	0.3	0.5	0.2	-0.2	0.5	0.2	0.4
実質公的固定資本形成	313,771	277,430	283,353	310,661	277,034	276,658	276,862	273,749	275,633
(対前年度伸び率)	-6.6%	-7.4%	-1.6%	4.8%	-4.5%	-0.1%	0.1%	-1.1%	0.7%
(寄与度)	-0.4	-0.4	-0.1	0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0
実質在庫変動	7,192	13,811	13,051	-9,360	19,304	-7,076	458	2,035	3,486
(対前年度伸び率)	-56.8%	-129.1%	239.5%	-242.9%	-15.4%	-136.7%	-106.5%	344.4%	71.3%
(寄与度)	-0.2	1.2	0.2	-0.3	-0.1	-0.5	0.1	0.0	0.0
実質財貨サービスの純輸出	-18,625	67,278	3,162	-8,615	16,294	67,098	53,564	44,013	23,593
(対前年度伸び率)	-50.3%	161.3%	-320.7%	-131.2%	-57.4%	311.8%	-20.2%	-17.8%	-46.4%
(寄与度)	0.4	0.8	0.1	-0.6	-0.4	0.9	-0.2	-0.2	-0.3
名目GDP	5,388,725	5,091,793	5,519,448	5,543,423	5,916,513	6,193,852	6,423,912	6,689,479	6,882,378
(対前年度伸び率)	0.8%	1.7%	3.4%	-2.9%	2.6%	4.7%	3.7%	4.1%	2.9%

注) 2024年度までは内閣府「国民経済計算」(2026年3月10日公表)より。

図表 8 建設投資（名目値）の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見込み)	2024 (見込み)	2025 (見通し)	2026 (見通し)
総計		515,676	419,282	566,468	613,251	618,271	623,280	627,597	651,659	678,478	714,700	732,100	767,800	809,400
	(対前年度伸び率)	-2.4%	-2.4%	19.3%	4.4%	0.8%	0.8%	0.7%	3.8%	4.1%	5.3%	2.4%	4.9%	5.4%
1. 建築		297,142	220,991	370,916	408,592	404,856	401,817	377,604	405,812	427,717	458,900	472,300	497,500	522,900
	(対前年度伸び率)	0.1%	-2.6%	31.6%	6.7%	-0.9%	-0.8%	-6.0%	7.5%	5.4%	7.3%	2.9%	5.3%	5.1%
(1)住宅		189,675	134,933	164,808	175,629	172,580	167,478	154,715	163,898	171,710	163,600	165,900	166,200	176,800
	(対前年度伸び率)	-0.4%	0.7%	5.5%	2.0%	-1.7%	-3.0%	-7.6%	5.9%	4.8%	-4.7%	1.4%	0.2%	6.4%
政府		5,417	5,154	7,898	6,207	5,214	4,358	4,153	3,642	4,505	4,400	4,200	4,600	5,400
	(対前年度伸び率)	-18.9%	-8.2%	5.9%	-18.1%	-16.0%	-16.4%	-4.7%	-12.3%	23.7%	-2.3%	-4.5%	9.5%	17.4%
民間		184,258	129,779	156,910	169,422	167,366	163,120	150,562	160,256	167,205	159,200	161,700	161,600	171,400
	(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	5.5%	2.9%	-1.2%	-2.5%	-7.7%	6.4%	4.3%	-4.8%	1.6%	-0.1%	6.1%
(2)非住宅		107,467	86,058	130,824	156,860	153,994	155,383	122,977	129,560	138,649	147,400	152,800	157,900	168,000
	(対前年度伸び率)	0.9%	-7.3%	4.1%	14.3%	-1.8%	0.9%	-20.9%	5.4%	7.0%	6.3%	3.7%	3.3%	6.4%
政府		15,110	16,942	34,905	42,333	38,778	39,078	32,467	34,890	36,738	39,500	43,600	45,600	51,400
	(対前年度伸び率)	-12.0%	2.7%	2.4%	21.7%	-8.4%	0.8%	-16.9%	7.5%	5.3%	7.5%	10.4%	4.6%	12.7%
民間		92,357	69,116	95,919	114,527	115,216	116,305	90,510	94,670	101,911	107,900	109,200	112,300	116,600
	(対前年度伸び率)	3.4%	-9.5%	4.7%	11.8%	0.6%	0.9%	-22.2%	4.6%	7.6%	5.9%	1.2%	2.8%	3.8%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	76,103	78,282	78,956	99,912	112,354	117,358	147,900	153,600	173,400	178,100
	(対前年度伸び率)	-	-	-	3.4%	2.9%	0.9%	26.5%	12.5%	4.5%	26.0%	3.9%	12.9%	2.7%
政府		-	-	13,284	13,196	13,049	14,063	18,709	19,850	18,705	24,800	26,300	31,100	33,500
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-1.8%	-1.1%	7.8%	33.0%	6.1%	-5.8%	32.6%	6.0%	18.3%	7.7%
民間		-	-	62,000	62,907	65,233	64,893	81,203	92,504	98,653	123,100	127,300	142,300	144,600
	(対前年度伸び率)	-	-	-	4.5%	3.7%	-0.5%	25.1%	13.9%	6.6%	24.8%	3.4%	11.8%	1.6%
2. 土木		218,534	198,291	195,552	204,659	213,415	221,463	249,993	245,847	250,761	255,800	259,800	270,300	286,500
	(対前年度伸び率)	-5.5%	-2.2%	1.3%	0.2%	4.3%	3.8%	12.9%	-1.7%	2.0%	2.0%	1.6%	4.0%	6.0%
(1)政府		169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	167,303	183,230	176,742	178,975	175,400	176,300	178,700	189,700
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.3%	9.5%	-3.5%	1.3%	-2.0%	0.5%	1.4%	6.2%
(ア)公共事業		150,853	130,198	119,549	133,094	135,472	141,949	152,363	147,354	149,774	147,800	142,900	145,600	153,800
	(対前年度伸び率)	-7.9%	-6.4%	-4.1%	3.2%	1.8%	4.8%	7.3%	-3.3%	1.6%	-1.3%	-3.3%	1.9%	5.6%
(イ)その他		18,358	27,526	26,412	22,970	23,397	25,354	30,867	29,388	29,201	27,600	33,400	33,100	35,900
	(対前年度伸び率)	-11.3%	52.2%	32.7%	-8.4%	1.9%	8.4%	21.7%	-4.8%	-0.6%	-5.5%	21.0%	-0.9%	8.5%
(2)民間		49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,160	66,763	69,105	71,786	80,400	83,500	91,600	96,800
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.7%	23.3%	3.5%	3.9%	12.0%	3.9%	9.7%	5.7%
総計 政府		189,738	179,820	202,048	217,800	215,910	224,802	238,559	235,124	238,923	244,100	250,400	260,000	280,000
	(対前年度伸び率)	-8.9%	0.3%	8.6%	3.8%	-0.9%	4.1%	6.1%	-1.4%	1.6%	2.2%	2.6%	3.8%	7.7%
総計 民間		325,938	239,462	364,420	395,451	402,361	398,478	389,038	416,535	439,555	470,600	481,700	507,800	529,400
	(対前年度伸び率)	1.9%	-4.3%	26.2%	4.7%	1.7%	-1.0%	-2.4%	7.1%	5.5%	7.1%	2.4%	5.4%	4.3%
建築 政府		20,527	22,096	56,087	61,736	57,041	57,499	55,329	58,382	59,948	68,700	74,100	81,300	90,300
	(対前年度伸び率)	-13.9%	-0.1%	35.0%	10.6%	-7.6%	0.8%	-3.8%	5.5%	2.7%	14.6%	7.9%	9.7%	11.1%
建築 民間		276,615	198,895	314,829	346,856	347,815	344,318	322,275	347,430	367,769	390,200	398,200	416,200	432,600
	(対前年度伸び率)	1.3%	-2.9%	31.0%	6.0%	0.3%	-1.0%	-6.4%	7.8%	5.9%	6.1%	2.1%	4.5%	3.9%
再掲 土木 政府		169,211	157,724	145,961	156,064	158,869	167,303	183,230	176,742	178,975	175,400	176,300	178,700	189,700
	(対前年度伸び率)	-8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	1.8%	5.3%	9.5%	-3.5%	1.3%	-2.0%	0.5%	1.4%	6.2%
土木 民間		49,323	40,567	49,591	48,595	54,546	54,160	66,763	69,105	71,786	80,400	83,500	91,600	96,800
	(対前年度伸び率)	5.3%	-10.9%	2.3%	-3.4%	12.2%	-0.7%	23.3%	3.5%	3.9%	12.0%	3.9%	9.7%	5.7%
政府分野投資		-	188,764	204,604	202,861	210,739	219,850	215,274	220,218	219,300	224,100	228,900	246,500	
	(対前年度伸び率)	-	-	4.2%	-0.9%	3.9%	4.3%	-2.1%	2.3%	-0.4%	2.2%	2.1%	7.7%	
民間非住宅建設		141,680	109,683	145,510	163,122	169,762	170,465	157,273	163,775	173,697	188,300	192,700	203,900	213,400
	(対前年度伸び率)	4.0%	-10.0%	3.9%	6.8%	4.1%	0.4%	-7.7%	4.1%	6.1%	8.4%	2.3%	5.8%	4.7%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

図表9 建設投資（実質値：2015年度基準）の推移

(単位：億円・%)

項目	年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
											(見込み)	(見込み)	(見通し)	(見通し)
総計		575,087	448,943	566,468	599,762	585,450	576,786	581,229	575,557	563,924	578,521	569,493	584,647	603,608
	(対前年度伸び率)	-3.6%	-2.6%	19.0%	2.4%	-2.4%	-1.5%	0.8%	-1.0%	-2.0%	2.6%	-1.6%	2.7%	3.2%
1. 建築		328,948	236,580	370,916	399,948	384,198	372,694	350,662	357,762	353,766	370,189	366,841	378,047	388,784
	(対前年度伸び率)	-0.8%	-2.5%	31.3%	4.7%	-3.9%	-3.0%	-5.9%	2.0%	-1.1%	4.6%	-0.9%	3.1%	2.8%
(1)住宅		208,873	143,846	164,808	172,004	164,021	155,771	144,168	142,306	140,522	132,427	129,962	127,461	133,069
	(対前年度伸び率)	-1.2%	0.9%	5.7%	0.2%	-4.6%	-5.0%	-7.4%	-1.3%	-1.3%	-5.8%	-1.9%	-1.9%	4.4%
政府		5,946	5,489	7,898	6,067	4,928	4,031	3,849	3,195	3,693	3,520	3,238	3,440	3,942
	(対前年度伸び率)	-19.7%	-8.0%	6.2%	-19.9%	-18.8%	-18.2%	-4.5%	-17.0%	15.6%	-4.7%	-8.0%	6.2%	14.6%
民間		202,927	138,357	156,910	165,937	159,093	151,740	140,319	139,111	136,829	128,907	126,724	124,021	129,127
	(対前年度伸び率)	-0.5%	1.3%	5.7%	1.1%	-4.1%	-4.6%	-7.5%	-0.9%	-1.6%	-5.8%	-1.7%	-2.1%	4.1%
(2)非住宅		120,075	92,734	130,824	153,333	145,552	143,475	113,552	114,960	115,445	118,584	117,901	119,275	123,975
	(対前年度伸び率)	-0.1%	-7.3%	3.4%	12.1%	-5.1%	-1.4%	-20.9%	1.2%	0.4%	2.7%	-0.6%	1.2%	3.9%
政府		16,883	18,256	34,905	41,381	36,652	36,083	29,979	30,958	30,590	31,778	33,642	34,453	37,962
	(対前年度伸び率)	-12.8%	2.7%	1.7%	19.3%	-11.4%	-1.6%	-16.9%	3.3%	-1.2%	3.9%	5.9%	2.4%	10.2%
民間		103,192	74,478	95,919	111,952	108,900	107,392	83,573	84,002	84,855	86,806	84,259	84,822	86,013
	(対前年度伸び率)	2.3%	-9.5%	4.0%	9.6%	-2.7%	-1.4%	-22.2%	0.5%	1.0%	2.3%	-8.9%	0.7%	1.4%
(3)建築補修(改装・改修)		-	-	75,284	74,611	74,625	73,448	92,942	100,496	97,799	119,178	118,978	131,311	131,740
	(対前年度伸び率)	-	-	-	1.4%	0.0%	-1.6%	26.5%	8.1%	-2.7%	21.9%	-0.2%	10.4%	0.3%
政府		-	-	13,284	12,937	12,439	13,082	17,404	17,755	15,588	19,984	20,372	23,532	24,754
	(対前年度伸び率)	-	-	-	-3.6%	-3.8%	5.2%	33.0%	2.0%	-12.2%	28.2%	1.9%	15.5%	5.2%
民間		-	-	62,000	61,674	62,186	60,366	75,538	82,741	82,211	99,194	98,606	107,779	106,986
	(対前年度伸び率)	-	-	-	2.6%	0.8%	-2.9%	25.1%	9.5%	-0.6%	20.7%	-0.6%	9.3%	-0.7%
2. 土木		246,139	212,363	195,552	199,814	201,252	204,092	230,567	217,795	210,158	208,332	202,652	206,601	214,824
	(対前年度伸び率)	-7.0%	-2.6%	1.0%	-2.0%	0.7%	1.4%	13.0%	-5.5%	-3.5%	-0.9%	-2.7%	1.9%	4.0%
(1)政府		190,844	169,161	145,961	152,219	149,599	153,944	168,749	156,640	150,236	142,913	137,519	136,457	141,945
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.9%	-1.7%	2.9%	9.6%	-7.2%	-4.1%	-4.9%	-3.8%	-0.8%	4.0%
(ア)公共事業		170,263	139,847	119,549	129,721	127,443	130,468	140,168	130,633	125,861	120,456	111,466	111,092	114,892
	(対前年度伸び率)	-9.2%	-6.8%	-4.4%	1.0%	-1.8%	2.4%	7.4%	-6.8%	-3.7%	-4.3%	-7.5%	-0.3%	3.4%
(イ)その他		20,581	29,314	26,412	22,498	22,156	23,476	28,581	26,007	24,375	22,457	26,053	25,365	27,053
	(対前年度伸び率)	-13.0%	51.7%	32.3%	-10.2%	-1.5%	6.0%	21.7%	-9.0%	-6.3%	-7.9%	16.0%	-2.6%	6.7%
(2)民間		55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,148	61,818	61,155	59,922	65,419	65,133	70,143	72,879
	(対前年度伸び率)	3.3%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	23.3%	-1.1%	-2.0%	9.2%	-0.4%	7.7%	3.9%
再掲	総計 政府	213,673	192,906	202,048	212,604	203,618	207,140	219,981	208,548	200,107	198,195	194,771	197,882	208,603
	(対前年度伸び率)	-10.2%	-0.1%	8.2%	1.6%	-4.2%	1.7%	6.2%	-5.2%	-4.0%	-1.0%	-1.7%	1.6%	5.4%
	総計 民間	361,414	256,037	364,420	387,158	381,832	369,646	361,248	367,009	363,817	380,326	374,722	386,766	395,005
	(対前年度伸び率)	0.9%	-4.3%	26.0%	2.8%	-1.4%	-3.2%	-2.3%	1.6%	-0.9%	4.5%	-1.5%	3.2%	2.1%
	建築 政府	22,829	23,745	56,087	60,385	54,019	53,196	51,232	51,908	49,871	55,282	57,252	61,425	66,658
	(対前年度伸び率)	-14.7%	0.0%	34.3%	8.4%	-10.5%	-1.5%	-3.7%	1.3%	-3.9%	10.8%	3.6%	7.3%	8.5%
	建築 民間	306,119	212,835	314,829	339,563	330,179	319,498	299,430	305,854	303,895	314,907	309,589	316,622	322,126
	(対前年度伸び率)	0.4%	-2.8%	30.8%	4.0%	-2.8%	-3.2%	-6.3%	2.1%	-0.6%	3.6%	-1.7%	2.3%	1.7%
	土木 政府	190,844	169,161	145,961	152,219	149,599	153,944	168,749	156,640	150,236	142,913	137,519	136,457	141,945
	(対前年度伸び率)	-9.6%	-0.2%	0.7%	-0.9%	-1.7%	2.9%	9.6%	-7.2%	-4.1%	-4.9%	-3.8%	-0.8%	4.0%
	土木 民間	55,295	43,202	49,591	47,595	51,653	50,148	61,818	61,155	59,922	65,419	65,133	70,143	72,879
	(対前年度伸び率)	3.3%	-11.2%	2.0%	-5.4%	8.5%	-2.9%	23.3%	-1.1%	-2.0%	9.2%	-0.4%	7.7%	3.9%
	政府分野投資	-	-	188,764	199,667	191,179	194,058	202,577	190,793	184,519	178,211	174,399	174,350	183,849
	(対前年度伸び率)	-	-	-	2.0%	-4.3%	1.5%	4.4%	-5.8%	-3.3%	-3.4%	-2.1%	0.0%	5.4%
	民間非住宅建設	158,487	117,680	145,510	159,547	160,553	157,540	145,391	145,157	144,777	152,225	149,392	154,966	158,892
	(対前年度伸び率)	2.6%	-10.1%	3.3%	4.7%	0.6%	-1.9%	-7.7%	-0.2%	-0.3%	5.1%	-1.9%	3.7%	2.5%

注) 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

## 3D プリンタと建設業界の動向

### 1. はじめに

建設業界では、深刻な人手不足や施工コストの増加が課題となる中、デジタル技術の進展は建設プロセスの根本的な転換点となりつつある。その中でも、近年注目を集めているのが 3D プリンタを用いた建設である。3D プリント技術は、設計データに基づいた自動積層により材料を重ね、立体物を造形する構造である。建設分野では、住宅、橋梁、商業施設そして都市インフラに至るまでの応用が進み、単なる試作から実環境での施工まで技術の成熟が見えてきている。本稿では、3D プリント技術の基本的な仕組みから、その利点と課題、プロジェクト事例、そして将来展望について考察する。

### 2. 3D プリント技術の現況

#### (1) 3D プリントと建設

3D プリントとは、コンピュータ上で作成した三次元設計データ（CAD データ）に基づき、材料を一層ずつ積み重ねて立体物を造形する技術である。従来の建設現場では、型枠を使ったコンクリート打設や加工済み部材の組み立てが中心となっていた。一方、3D プリントでは必要な形状を直接造形できるため、型枠の使用を大幅に削減できる特徴がある。

建設用途の 3D プリントでは、使用される材料に応じて技術や装置が異なる。代表的な材料としては以下のものがある。

#### ① セメント系（コンクリート）

最も広く使われる材料で、現場で直接積層可能な「プリント用コンクリート」が開発されている。特殊な添加剤により、施工直後は流動性を保ちつつ、速やかに硬化する特性を持たせることが可能となった。これにより、層間の接着性や積層高さの安定性が確保されている。大型プリンタでは、ノズルから押し出されたコンクリートが自立し、曲線や斜め壁など従来の型枠では困難な形状も造形できる。



(出典) 日本コンクリート工学会 ウェブサイト

## ② ポリマー系（樹脂やプラスチック）

住宅パーツや内装部材での応用が多く、軽量で加工が容易なため、建物の一部や装飾、実験的構造物で採用されることがある。熱可塑性樹脂は加熱して溶かし、積層後に冷却して固める方式が一般的で、柔軟性のある形状設計が可能となる。



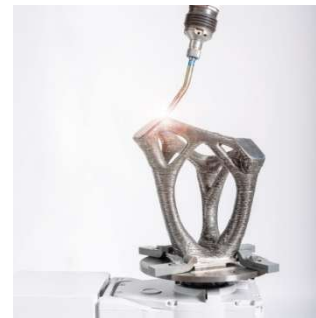
（出典）RENCA ウェブサイト

## ③ 土や混合材料

乾燥土や粘土にセメントなどを混ぜた材料を使用しており、地域の土を活用できるため、災害時の緊急シェルターや低コスト住宅への応用が期待される。

## ④ 金属系

主に建設部材や構造補強材で利用される。金属粉末をレーザーで溶かして積層する方式（SLM：Selective Laser Melting）が中心で、高強度・耐久性の部材を直接造形できる。



（出典）MX3D ウェブサイト

## (2) 3D プリンタの普及状況

海外では、3D プリンタを用いた住宅やオフィス建築の実用化が進んでおり、特に耐震規制や建築手続きが比較的緩やかな国では、短期間での施工やコスト削減、デザインの自由度向上などのメリットが得られる。例えばヨーロッパや中東では、数日から数週間で住宅を建てるプロジェクトも実施されており、量産化の試みも始まっている。

一方、日本における建設分野の3Dプリンタ普及は、複数の課題によって遅れている。最大のハードルは地震大国であることに伴う耐震性の確保で、従来の木造や鉄筋コンクリートの設計ノウハウがそのまま応用できない。また、材料特性や施工方法に関するデータが十分でないため、建築確認や設計認可の取得に時間と費用がかかる。さらに大型プリンタの設置や運用コスト、都市部の狭小地での施工制約、建築基準法による認定手続きなど、技術面と法規制面の両方が普及を妨げていると考える。

こうした要因が重なり、日本では海外に比べて3Dプリンタの実用化が進みにくい状況だと考える。しかし、近年では建築基準法の改正検討や実証実験の増加、民間企業による施工ノウハウの蓄積により、少しずつ実用化の動きが見られるようになっている。

### 3. 建設分野への応用 海外事例

3D プリント技術を建設に活かす試みは、海外では 2000 年代初頭に始まり、2010 年代に入ると実際の建物を対象としたプロジェクトが進められた。初期の取り組みは比較的小規模な住宅やパビリオンが中心だったが、技術の成熟とパートナーシップの拡大によって、大規模な建築物やインフラへの応用が進んでいる。

#### (1) 3D Print Canal House

初期のプロジェクトとして、オランダ・アムステルダムで始まったのが「3D Print Canal House」である。このプロジェクトは、オランダの建築設計事務所 DUS Architects が中心となり、2014 年に一般公開された研究・展示プロジェクトである。3D プリント技術を建築に応用する可能性を、市民や専門家に広く示すことを目的としたプロジェクトであった。

建物は 1 階建ての構造物で計画され、現地で移動式大型 3D プリンタを用いて部材を造形し、建築された。このプロジェクトでは建物全体を一度に造形するのではなく、各部屋や壁などの部材を個別にプリントし、それらをレゴブロックのように組み合わせる方式が採用された。こうした分割造形・組み立て方式は、現場での施工性を高めると同時に、材料の無駄を減らしながら、3D プリント技術の可能性を探る意図があった。

また、プロセス全体が公開実験として見学可能であり、専門家と一般市民の双方に対して、3D プリント建築の理解を深める機会となった。

図表 1 3D Print Canal House 全景



(出典) DUS ARCHITECTS ウェブサイト <[HTTPS://HOUSEOFDUS.COM/PROJECT/URBAN-CABIN/](https://houseofdus.com/project/urban-cabin/)>

## (2) The Office of the Future

建築分野の3Dプリント技術として、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイの「The Office of the Future」も有名である。この建物はドバイ未来財団（Dubai Future Foundation）<sup>1</sup>によって推進され、2016年5月に世界初の完全機能型3Dプリントオフィスビル<sup>2</sup>として注目を浴びた。

プロジェクトは、ドバイ政府が掲げる「3Dプリント建築戦略」<sup>3</sup>の一環として進められ、大型3Dプリンタを活用して床、壁、天井といった主要構造部材を製造し、2日間で組み立てられた。プリントに要した期間は約17日<sup>4</sup>であり、3Dプリント技術による建築の効率性と実用性が実証された。

建築面積は約250㎡と小規模ながら、オフィス・ミーティングスペースや展示スペースを含む機能的な空間が整備され、日々の業務用途で使用される実用的な建物として稼働している。

「The Office of the Future」は2016年の完成後、ギネス世界記録に「世界初の3Dプリント商業用建築」として認定<sup>5</sup>されており、従来の建築プロセスと比較して労働コストを大幅に削減し、廃棄物も低減できるとして評価された。

図表2 The Office of the Future 全景



（出典）ドバイ ウェブサイト

<<https://www.visitdubai.com/ja/places-to-visit/the-office-of-the-future>>

<sup>1</sup> ドバイ政府が2016年に設立した、AI、ロボット、Web3などの先端技術で未来を設計する政府系機関

<sup>2</sup> コンクリートや特殊な材料を用いて、3Dプリンタで構造体（壁、柱など）を積層造形し、実際にオフィスとして電気、水道、空調などの設備を備えた建築物

<sup>3</sup> 2030年までに新築建物の25%を3Dプリント技術で建設する計画

<sup>4</sup> [https://www.asme.org/topics-resources/content/3d-printed-office-the-future?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.asme.org/topics-resources/content/3d-printed-office-the-future?utm_source=chatgpt.com)

<sup>5</sup> <https://www.guinnessworldrecords.com/world-records/585284-first-3d-printed-commercial-building>

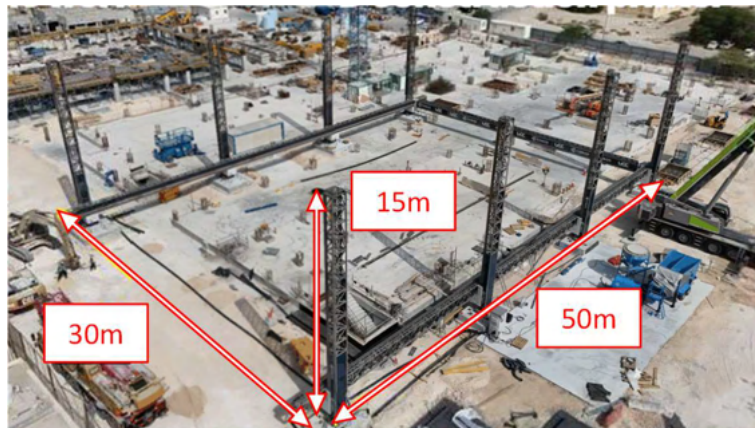
### (3) カタール 3D プリント学校プロジェクト

カタールでは、世界最大級の 3D プリント建築として、学校建設プロジェクトが進められている。カタール公共事業庁と建設会社 UCC Holding が共同で進める国家規模の教育施設整備計画の一環で、全 14 校の公立学校のうち 2 校を 3D プリンタで建設する試みである。

1 校あたりの延床面積は約 20,000 m<sup>2</sup>、2 校合計で約 40,000 m<sup>2</sup> に達し、従来の 3D プリント建築の規模をはるかに上回るプロジェクトである。建物は 2 階建てで教室や図書館、体育施設などを備えた、本格的な学校施設として設計されている。

施工には、長さ 50m×幅 30m×高さ 15m の超大型建設用 3D プリンタが使用され、現場で壁や構造部材を直接積層する方式で施工される。

図表 3 設置された 3D プリントシステム「BODXL」



(出典) UCC HOLDING ウェブサイトから筆者一部改変 <<https://cobod.com/ucc-holding/>>

本プロジェクトは、2025 年 6 月に施工が開始され、当初は 2025 年末の完成が予定されていたが、2026 年 4 月現在でも完成したという情報は発信されていない。世界最大の 3D プリント建築物の続報に期待したい。

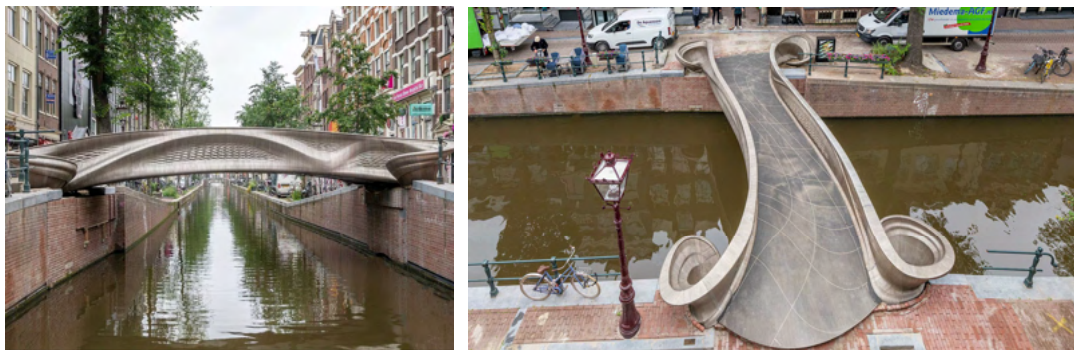
#### (4) MX3D Bridge

3D プリンタの活用は建築物だけでない。世界初のステンレス製 3D プリント橋として注目を浴びたのが、オランダ・アムステルダム市中心部に設置された「MX3D Bridge」である。この歩行者橋は、オランダの MX3D 社が設計・開発したロボットアームによる、ワイヤーアーク積層造形技術<sup>6</sup>を用いて造形された。設計・施工にあたっては、公的機関や大学、研究機関が連携する大規模共同プロジェクトとして進められ、2021 年に設置され、3D プリント技術の実用性や安全性を検証する場となった。

橋の長さは約 12 メートル、重量は 6 トンを超え、橋には複数のセンサーネットワークが内蔵され、リアルタイムで構造状態を監視する「スマートブリッジ」機能も備えている。

このプロジェクトは 2 年間の有期であったため、2026 年現在では撤去されてしまったが、単なる技術実験にとどまらず、未来の都市インフラや建設業界の新しい可能性を示したモデルケースとして、世界的にも注目された事例である。

図表 4 MX3D Bridge 全景



(出典) MX3D Bridge ウェブサイト <<https://mx3d.com/case/mx3d-bridge/>> (左)

ARUP ウェブサイト <<https://www.arup.com/projects/mx3d-bridge/>> (右)

## 4. 建設分野への応用 国内事例

### (1) 株式会社大林組

株式会社大林組（以下、「大林組」という。）が、2023 年 3 月にセメント系材料を用いた 3D プリンタによる建築物として、国内で初めて建築基準法に基づく国土交通大臣の認定を取得した「3dpod」を完成させた。

3D プリンタを用いて外壁や床、主要な構造部材を現場で直接造形し、電気・空調・給排水設備まで備えた実用的な構造体として仕上げられている。3D プリント用に開発された特殊モルタル「デンカプリンタル」<sup>7</sup>や高強度コンクリート「スリムスクリート」<sup>8</sup>を使用

<sup>6</sup> 金属ワイヤーをアーク溶接の熱源で溶かし、ロボットアームで積層して 3D 構造物を作る技術

<sup>7</sup> デンカ株式会社が開発した建設用 3D プリンタ専用の特殊モルタル

<sup>8</sup> 大林組が開発した常温硬化型の超高強度繊維補強コンクリート (UFC)

し、型枠不要で建物を形成したことが技術面での大きな特徴である。また、従来工法と同等の安全性を目指しつつ、設計自由度の向上や型枠削減による工期短縮や建築基準法への適合を得たことで、3D プリント技術が従来の建築規制の枠組みの中でも、実装可能であることを示した事例である。

図表 5 3dpod の外観（左）、内観（右）



（出典）大林組 ウェブサイト <[https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20230425\\_1.html](https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20230425_1.html)>

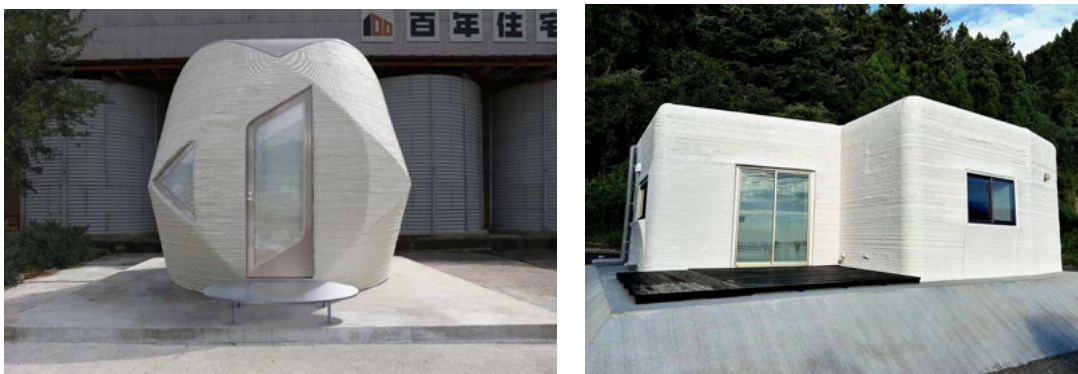
## (2) セレンディクス株式会社

兵庫県西宮市を拠点とするスタートアップ、セレンディクス株式会社（以下、「セレンディクス」という。）が展開する「serendix」シリーズは、日本の 3D プリント住宅市場を牽引する代表例である。

セレンディクスは、2022 年 3 月に 3D プリント住宅として展開した「serendix10」をわずか 23 時間 12 分で完成させている。また、2023 年 7 月に二人世帯向けの 3D プリント住宅「serendix50」の主要構造を 44 時間 30 分で完成させた。

「serendix50」は、慶應義塾大学 SFC 研究所（KGRI）との共同プロジェクトとして進められ、量産性・標準化・住宅市場への実装可能性 を実証するためのモデルケースとして設計されている。

図表 6 serendix10（左）、serendix50（右）



（出典）セレンディクス ウェブサイト <<https://serendix.com/>>

大阪で開催された 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）では、「serendix50」を活用した 3D プリント住宅モデルが、駐車場管理棟として設置されていた。この万博会場に建築・展示されたモデルをベースとした住宅キットが 2025 年 12 月に全国販売されており、住宅市場への浸透と技術の社会的受容が進んでいることが伺える。

図表 7 大阪・関西万博の駐車管理棟の外観



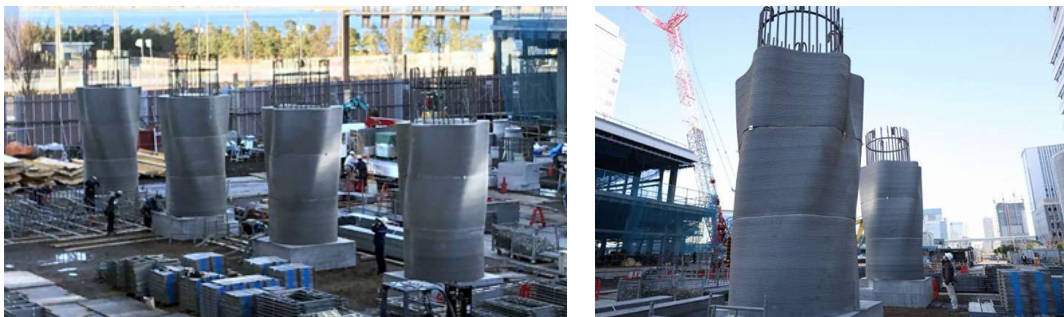
（出典）セレンディクス ウェブサイト <<https://serendix.com/>>

### (3) 清水建設株式会社

清水建設株式会社（以下、「清水建設」という。）は、建築・土木双方で 3D プリント技術を実現現場に実装する取組を行っている。

2021 年には高強度・高靱性の繊維補強モルタル「ラクツム（LACTM）」で積層造形した 3D プリント型枠を実現現場に初適用し、大型デッキのコンクリート柱 4 本を施行している。従来工法では困難だった自由曲面形状を埋没型枠で再現し、短期間での施工を可能とした。

図表 8 3D プリンティング型枠の施工例

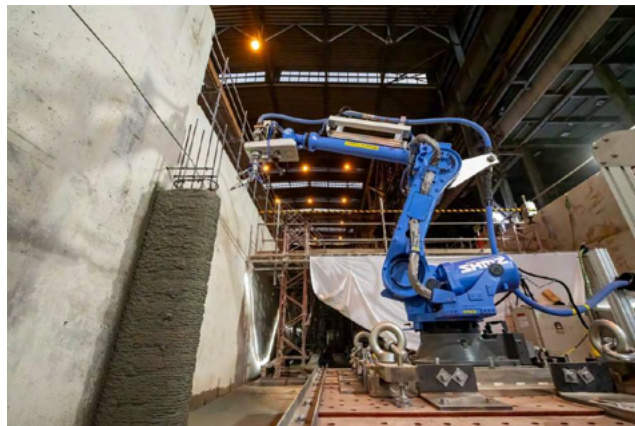


（出典）清水建設 ウェブサイト

<<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2021/2020053.html>>

さらに 2024 年 11 月には、有筋構造部材<sup>9</sup>の施工に材料噴射型<sup>10</sup>の 3D プリント技術を適用し、日本で初めて現場で鉄筋を内包した、コンクリート柱を造形している。自由曲面・鉄筋内蔵部材の造形精度向上に向けた技術開発を進めており、建築構造物・土木部材双方への応用拡大が期待されている。

図表 9 有筋構造部材の 3D プリンティング



(出典) 清水建設 ウェブサイト

<<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024049.html>>

## 5. 3D プリントの有効性と課題

### (1) 有効性

3D プリントには、多くの利点がある。まず設計自由度の向上である。CAD で設計した複雑な形状や曲面を忠実に造形できるため、従来工法では困難だった建築デザインが可能となった。また自動化された施工は人手不足の解消や施工期間の短縮にも寄与し、現場の安全性を高めるだけでなく、人件費の削減にも繋がる。

さらに、材料使用量の最適化により廃材が削減される点も大きい。必要な部分にのみ材料を使用することで、材料コストの削減と環境負荷の低減が同時に実現できる。災害時の緊急建築物や仮設住宅の迅速な供給にも強みを示しており、被災地支援の効率化に貢献する可能性も考えられる。

<sup>9</sup> 内部に鉄筋（または鉄骨）が配置され、コンクリートと一体となって強度を高めた構造部材

<sup>10</sup> 材料噴射型とは、材料をノズルから噴射して層状に積み上げる方式

## (2) 課題

3D プリントには解決すべき課題も存在する。技術面では、積層による層間接着性や耐震性の評価、材料の長期耐久性評価などが必要であり、大規模建築への適用には更なる検証が求められている。また、現場で大型 3D プリンタの設置や運用は技術的障壁が高く、施工プロセスの最適化も求められる。

法規制の面でも、建築基準法や性能評価基準との適合性をどのように担保するかが課題となる。従来の検査プロセスは、3D プリントには対応していない場合もあり、標準化された審査基準やガイドラインの整備が必要となる。さらに、技術者育成や設計・施工担当者の教育も重要な課題として挙げられる。

## 6. まとめ

建設分野における 3D プリント技術は、従来工法では成し得なかったデザインの自由度、施工効率の向上、コスト削減、環境負荷低減など多くの利点をもたらす可能性がある。しかし、大規模建築や法規制への対応、人材育成など、解決すべき課題も存在する。紹介した事例は、どれも技術の実用可能性を示す重要な成功例であり、3D プリント建築が単なる技術的興味から、社会実装へと移行しつつあることが分かる。

今後、建設設計・施工における新たなスタンダードとして、3D プリント技術が広く受け入れられ、持続可能で創造的な建設プロセスの実現に寄与すると期待される。

(担当：研究員 森田 澄)

私には、言葉が急に信用できなくなる瞬間がある。  
「好きなバンド」のライブの帰り道だ。  
「良かった」「すごかった」「泣いた」  
——どれも嘘ではない。けれど、どれもじっくりこない。意味はあるのに、どこか完結していない。そんなとき、言葉は急に頼りなくなるように感じる。

ネットで、「言葉」と検索してみると、  
「音声や文字などにより表され、特定の意味を伝達する手段となる表現および表現の体系のこと」(Weblio 実用日本語表現辞典)とされている。つまり言葉とは、何かを代理し、置き換えることを前提とした仕組みだ。私たちはほとんどのコミュニケーションを、この「言葉」に頼っている。便利ではあるが、同時にあまりに整理されすぎている気もする。名前を与えた瞬間、それはすでに「処理された後のもの」になってしまう。むしろ不便ではないか。

例えば「悲しい」「うれしい」と言い表した時点で、どこか輪郭が整いすぎている。その点、音楽はその一歩手前にとどまり、名づけられる前の感情、まだ「悲しみ」や「希望」といった言葉になる前の、未分化な感覚さえも代理することなく、そのまま表現できる。むしろ、意味に回収されない何か、言葉の外にある感覚そのものを、そのまま差し出すことができるもののような気がする。

アリーナで体感した、数万人が同じ音に同時に反応する光景は、そこに合意や翻訳はなく、あるのは、理解というよりも、ただ音を「意味がはっきりしないまま共有」しており、それは確かに数万人の感動と反応していた。

駅へ向かう帰り道、言葉はまた機能を取り戻す。  
友人に送った LINE は、  
「超良かった!」「めっちゃすごかった!」「まじで泣いた!」のお決まり3点セットで、見事なくらい語彙が追いついていない。自分の言語能力のなさに少し呆れながらも、この言い表せなさこそが、今回のライブの感想なのだろう。

日本を代表するモンスターバンド「Mr.Children」の最新アルバムツアー。私にとって彼らを「好き」で済ませるには、あまりにも軽すぎる。ただの熱狂的なファンと思われるのも、少しだけ悔しい。でも結局、今日も「好き」以外の言葉が見つからない。

つまり、何が言いたいかと言えば、今回のツアーもただ、ただ最高だった!という至極凡庸なカッコつけ感想文である。

(担当: 研究員 鈴木 詩乃)